

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	オフトーク通信事業	会計	一般会計	事業No.	43	施策順No.	92-003	
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-2-11-1			
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	秘書課			
施策	92 情報共有の促進			事業期間	開始	4	終了	23

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		加入者数(人)	7801	7298	6500	5000	0	
	意図	市政に関する情報を提供する 必要な情報を得たことにより、市民の満足度が高まる						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	市からの情報提供についてのアンケート結果により、市からの情報をオフトークから得た人の割合(%)	26	24	24	30	24	30	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	平成23年度内の放送終了に向けて契約件数が年々減少している中でこの数値であり、妥当と思われる。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 オフトーク通信を通じたお知らせ 1日4回(再放送4回)、市からのお知らせを放送している また、NHKニュース、市議会中継、いいだFMの再送など、市民への情報提供手段のひとつとなっている 2 市民、団体、事業者からのお知らせ 3 緊急放送 尋ね人や災害情報など、市民の生命・財産に関わる情報を発信する		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 告知・広告情報の放送 (1)告知放送 ア 無料 イ 有料 (2)広告放送(無料) 2 オフトーク通信 オフトーク通信接続料 月60円×70、492件×1.05=4,440,996円 新規加入工事費収入 2,000円×1件×1.05=2,100円	1 (1)告知放送 ア 件数 回数 イ 件数 回数 (2)広告放送回数 2 加入台数	1(1) ア 613件 9,054回 イ 577件 1,961回 (2) 586回 2 5,300台
	23年度実施計画	1 告知・広告情報の放送 2 年度内放送終了に向けた意向調査及び代替手段の紹介	1 (1)告知放送 ア 件数 回数 イ 件数 回数 (2)広告放送回数 2 電話による意向調査

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補正事項 (そ) 諸収入
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他		4,914	4,443	4,914	
	一般財源		17,935	17,639	17,935	
計(A)		22,849	22,082	22,849		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			22,082			

4 事業に対する市民や議会の意見

オフトーク通信に関しては平成23年度中にサービスを停止する予定であるが、現利用者が代替メディアであるケーブルテレビやエフエムにスムーズに移行できるよう環境整備に努める必要がある
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が情報を共有する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できると感じている市民の割合(%)
				0.633
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	市からの情報提供、情報共有という点で貢献。		
	後期に向けた課題	サービス廃止に伴い、代替メディアへ移行できるような環境整備。いいFM電波の問題解消。		
この事務事業の成果を向上させるためにどの ような工夫をされましたか	4年間の振り返り	利用者の需要をより満たすための情報提供がなされるよう工夫。		
	後期に向けた課題	サービス廃止に伴い、代替メディアへ移行できるような環境整備。		
コストを削減するためにどの ような工夫をされましたか	4年間の振り返り	番組制作(飯田ケーブル)及び保守委託(NTT)のための経費は定額であり、削減の余地はない。		
	後期に向けた課題	オプトークが終了しても音声告知端末のための番組制作費は必要であり、更に保守委託料も飯田ケーブルに対して発生する。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	適切であった。		
	後期に向けた課題	サービス廃止に伴い、代替メディアへ移行できるような環境整備。利用者のケーブルテレビ加入のための経費負担等の問題。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①主体は飯田市、利用者に対する情報提供と番組制作費の負担。 ②情報提供と番組制作費の負担。		
	後期に向けた課題	①主体は飯田市、利用者に対する情報提供と番組制作費の負担。 ②情報提供と番組制作費の負担及び代替メディアへ移行できるような環境整備。		
全体を通じて	4年間の振り返り	市からの情報提供、情報共有という点で貢献。		
	後期に向けた課題	オプトーク利用者は比較的高齢者が多く、サービス廃止に対する抵抗が強い。かつ、サービス享受続行(ケーブルテレビ加入)のために経費負担を拒む者も多く、対応に苦慮している。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	---	-----------------------------------